

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和6年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が686事業（事業数全体の79.0%）で、前年度（739事業）に比べ53事業、7.2%減少しており、黒字額は1,006億円で、前年度（1,224億円）に比べ219億円、17.9%減少している。また、赤字事業は182事業（事業数全体の21.0%）で、前年度（135事業）に比べ47事業、34.8%増加しており、赤字額は723億円で、前年度（308億円）に比べ414億円、134.4%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は283億円の黒字で、前年度（916億円の黒字）に比べ633億円、69.1%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は4事業あり、港湾整備事業で4億円（対前年度比13.8%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で2億円（同2.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は11事業あり、病院事業で266億円（同112.6%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で198億円（同55.8%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は8事業あり、下水道事業で24事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	470 (77.7%)	520 (74.2%)	50	269 (100.0%)	166 (99.4%)	△103	739 (84.6%)	686 (79.0%)	△53	△7.2
黒字額	1,006	763	△243	218	242	24	1,224	1,006	△219	△17.9
赤字事業数	135 (22.3%)	181 (25.8%)	46	-	1 (0.6%)	1	135 (15.4%)	182 (21.0%)	47	34.8
赤字額	308	722	414	-	1	1	308	723	414	134.4
総事業数	605	701	96	269	167	△102	874	868	△6	△0.7
収支	698	41	△657	218	242	24	916	283	△633	△69.1

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R5年度 (A)	R6年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R5年度 (C)	R6年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R5年度 (E)	R6年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水(含簡水)	黒字	36,349	30,790	△5,560	173	-	△173	36,522	30,790	△5,733	△15.7
	赤字(△)	1,105	15,133	14,029	-	-	-	1,105	15,133	14,029	1,269.9
工業用水	黒字	4,524	3,985	△539	-	-	-	4,524	3,985	△539	△11.9
	赤字(△)	516	901	385	-	-	-	516	901	385	74.6
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	1,686	1,904	218	-	-	-	1,686	1,904	218	12.9
電	黒字	10,419	10,655	237	43	47	4	10,462	10,702	240	2.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	黒字	3,706	1,858	△1,848	-	-	-	3,706	1,858	△1,848	△49.9
	赤字(△)	49	29	△20	-	-	-	49	29	△20	△40.5
病(含地独法)	黒字	1,727	1,186	△542	-	-	-	1,727	1,186	△542	△31.4
	赤字(△)	25,359	51,425	26,066	-	-	-	25,359	51,425	26,066	102.8
下水	黒字	25,785	24,506	△1,279	3,595	40	△3,555	29,380	24,546	△4,834	△16.5
	赤字(△)	1,795	1,958	163	-	-	-	1,795	1,958	163	9.1
港湾整備	黒字	23,991	22,548	△1,442	3,595	40	△3,555	27,586	22,588	△4,997	△18.1
	赤字(△)	-	-	-	2,939	3,344	405	2,939	3,344	405	13.8
市場	黒字	86	18	△68	720	700	△19	806	718	△87	△10.8
	赤字(△)	63	131	68	-	-	-	63	131	68	109.2
と畜場	黒字	23	△113	△136	720	700	△19	743	588	△155	△20.9
	赤字(△)	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
観光施設	黒字	-	-	-	59	116	58	59	116	58	98.4
	赤字(△)	32	194	162	590	496	△94	622	690	68	11.0
宅地造成	黒字	6	-	△6	-	-	-	6	-	△6	皆減
	赤字(△)	26	194	168	590	496	△94	616	690	74	12.0
有料道路	黒字	17,578	2,886	△14,692	13,495	19,276	5,781	31,073	22,162	△8,911	△28.7
	赤字(△)	13	449	436	-	65	65	13	514	501	3,878.1
駐車場	黒字	17,565	2,438	△15,128	13,495	19,211	5,716	31,061	21,648	△9,412	△30.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	-	-	-	38	69	31	38	69	31	81.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	黒字	4	7	3	137	134	△2	141	141	0	0.0
	赤字(△)	214	189	△26	-	-	-	214	189	△26	△12.0
合計	黒字	△210	△182	28	137	134	△2	△73	△48	26	35.0
	赤字(△)	421	259	△161	-	-	-	421	259	△161	△38.3
合計	黒字	22	77	54	-	-	-	22	77	54	242.5
	赤字(△)	398	183	△216	-	-	-	398	183	△216	△54.2
合計	黒字	100,632	76,344	△24,288	21,788	24,223	2,435	122,420	100,567	△21,853	△17.9
	赤字(△)	30,828	72,196	41,368	-	65	65	30,828	72,261	41,433	134.4
合計	黒字	69,805	4,149	△65,656	21,788	24,158	2,370	91,593	28,306	△63,286	△69.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度		R4	R5	R6	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	黒字	赤字					
水道 (含簡水道)	黒字		168 (89.4%)	164 (87.7%)	155 (84.2%)	△9	△5.5
	赤字		20 (10.6%)	23 (12.3%)	29 (15.8%)	6	26.1
工業用水道	黒字		20 (87.0%)	20 (90.9%)	14 (63.6%)	△6	△30.0
	赤字		3 (13.0%)	2 (9.1%)	8 (36.4%)	6	300.0
交通	黒字		1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
	赤字		3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
電気	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
ガス	黒字		4 (66.7%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	-	-
	赤字		2 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字		55 (77.5%)	22 (31.0%)	15 (21.1%)	△7	△31.8
	赤字		16 (22.5%)	49 (69.0%)	56 (78.9%)	7	14.3
下水道	黒字		358 (88.2%)	362 (89.2%)	338 (83.9%)	△24	△6.6
	赤字		48 (11.8%)	44 (10.8%)	65 (16.1%)	21	47.7
港湾整備	黒字		7 (87.5%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		1 (12.5%)	-	-	-	-
市場	黒字		30 (100.0%)	29 (96.7%)	29 (96.7%)	-	-
	赤字		-	1 (3.3%)	1 (3.3%)	-	-
と畜場	黒字		2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
観光施設	黒字		18 (100.0%)	16 (94.1%)	15 (100.0%)	△1	△6.3
	赤字		-	1 (5.9%)	-	△1	皆減
宅地造成	黒字		61 (95.3%)	60 (98.4%)	56 (91.8%)	△4	△6.7
	赤字		3 (4.7%)	1 (1.6%)	5 (8.2%)	4	400.0
有料道路	黒字		-	-	-	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字		19 (100.0%)	18 (100.0%)	18 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
介護サービス	黒字		21 (80.8%)	19 (76.0%)	18 (72.0%)	△1	△5.3
	赤字		5 (19.2%)	6 (24.0%)	7 (28.0%)	1	16.7
その他	黒字		6 (75.0%)	7 (77.8%)	6 (54.8%)	△1	△14.3
	赤字		2 (25.0%)	2 (22.2%)	5 (45.5%)	3	150.0
合計	黒字		778 (88.3%)	739 (84.6%)	686 (79.0%)	△53	△7.2
	赤字		103 (11.7%)	135 (15.4%)	182 (21.0%)	47	34.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和6年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,838億円で、前年度(1兆1,985億円)に比べ147億円、1.2%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は12事業あり、病院事業で89億円(対前年度比1.7%)と最も大きく増加し、次いで水道事業で16億円(同0.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は3事業あり、宅地造成事業で317億円(同52.8%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で1億円(同2.4%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	336,487 (81.1%)	338,556 (79.4%)	2,068	422 (68.6%)	-	△422	336,909 (81.1%)	338,556 (79.3%)	1,646	0.5
工業用水道	30,946 (85.7%)	31,167 (84.7%)	220	-	-	-	30,946 (85.7%)	31,167 (84.7%)	220	0.7
交通	22,325 (69.7%)	22,927 (71.3%)	601	60 (30.2%)	58 (28.7%)	△2	22,385 (69.4%)	22,985 (71.0%)	600	2.7
電気	26,228 (95.9%)	27,756 (92.8%)	1,528	418 (96.3%)	412 (95.2%)	△6	26,646 (96.0%)	28,168 (92.8%)	1,522	5.7
ガス	41,523 (79.4%)	42,806 (84.2%)	1,283	-	-	-	41,523 (79.4%)	42,806 (84.2%)	1,283	3.1
病院 (含地独法)	524,737 (75.2%)	533,668 (76.2%)	8,931	-	-	-	524,737 (75.2%)	533,668 (76.2%)	8,931	1.7
下水道	130,023 (28.6%)	136,218 (28.8%)	6,195	3,655 (29.5%)	114 (15.8%)	△3,541	133,678 (28.6%)	136,332 (28.8%)	2,654	2.0
港湾整備	-	-	-	5,975 (68.8%)	5,834 (65.1%)	△141	5,975 (68.8%)	5,834 (65.1%)	△141	△2.4
市場	772 (51.4%)	771 (46.3%)	△1	3,984 (52.8%)	4,049 (54.0%)	65	4,756 (52.6%)	4,820 (52.6%)	64	1.3
と畜場	-	-	-	1,362 (98.7%)	1,335 (97.8%)	△27	1,362 (98.7%)	1,335 (97.8%)	△27	△2.0
観光施設	186 (19.2%)	189 (19.4%)	2	885 (44.6%)	952 (54.3%)	67	1,072 (36.2%)	1,141 (41.8%)	69	6.5
宅地造成	35,533 (83.9%)	5,740 (44.5%)	△29,793	24,403 (82.3%)	22,522 (83.3%)	△1,881	59,936 (83.3%)	28,262 (70.8%)	△31,673	△52.8
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	659 (68.6%)	676 (71.7%)	17	659 (68.6%)	676 (71.7%)	17	2.7
介護サービス	2,248 (83.8%)	2,319 (82.2%)	71	3,870 (82.5%)	3,934 (80.2%)	64	6,118 (82.9%)	6,253 (80.9%)	134	2.2
その他	1,749 (42.9%)	1,765 (43.8%)	16	-	-	-	1,749 (42.9%)	1,765 (43.8%)	16	0.9
合計	1,152,759 (65.3%)	1,143,881 (64.6%)	△8,878	45,692 (66.7%)	39,886 (73.1%)	△5,806	1,198,451 (65.3%)	1,183,767 (64.9%)	△14,684	△1.2

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和6年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,533億円で、前年度(3,712億円)に比べ179億円、4.8%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,470億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.5%)、資本的収入への繰入金が1,064億円(資本的収入に対する繰入金の割合19.7%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ7億円、0.3%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ186億円、14.9%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは水道事業で10億円(対前年度比4.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は8事業あり、宅地造成事業で101億円(同39.1%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R5	R6	R5	R6
水 道	10,264	10,375	111	12,421	13,338	917	22,685	23,713	1,028	4.5	2.5	2.4	11.2	12.0
うち 上水道	9,031	9,204	173	11,531	12,501	970	20,562	21,705	1,142	5.6	2.2	2.2	10.6	11.4
うち 簡易水道	1,233	1,171	△61	890	838	△53	2,123	2,009	△114	△5.4	35.4	31.4	37.9	53.4
工業用水道	759	536	△223	3,169	3,127	△42	3,928	3,663	△264	△6.7	2.1	1.5	35.2	31.9
交通	3,756	3,487	△269	834	1,297	463	4,590	4,784	194	4.2	11.7	10.8	13.9	12.4
電気	10	87	77	-	-	-	10	87	77	759.1	0.0	0.3	-	-
ガス	30	34	3	59	67	8	90	101	11	12.7	0.1	0.1	14.4	6.3
病院	107,870	111,292	3,421	36,087	32,159	△3,929	143,958	143,450	△508	△0.4	15.5	15.9	29.7	39.1
うち 地方公営企業法適用	89,394	92,549	3,155	34,335	30,361	△3,974	123,729	122,910	△819	△0.7	15.6	16.1	30.5	44.7
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,476	18,742	266	1,752	1,798	46	20,228	20,540	312	1.5	14.9	14.8	19.5	12.6
下水	112,788	111,308	△1,480	46,580	39,515	△7,065	159,369	150,824	△8,545	△5.4	24.2	23.6	19.6	16.2
港湾整備	590	534	△56	2,680	2,602	△78	3,270	3,137	△134	△4.1	6.8	6.0	12.5	16.5
市場	2,353	2,341	△12	1,122	950	△172	3,475	3,291	△184	△5.3	26.0	25.5	39.5	43.4
と畜場	0	0	△0	-	-	-	0	0	△0	△25.0	0.0	0.0	-	-
観光施設	771	702	△69	414	428	14	1,186	1,131	△55	△4.6	26.1	25.7	52.5	24.5
宅地造成	4,883	3,872	△1,011	21,001	11,903	△9,098	25,884	15,775	△10,109	△39.1	6.8	9.7	44.2	25.7
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	1	1	△0	80	84	3	81	85	3	4.3	0.1	0.1	22.4	44.2
介護サービス	989	1,191	202	346	585	238	1,336	1,775	440	32.9	13.4	15.4	68.4	38.0
その他	1,179	1,230	51	170	298	128	1,349	1,528	179	13.3	28.9	30.5	57.9	68.6
計	246,245	246,990	745	124,964	106,353	△18,611	371,209	353,343	△17,866	△4.8	13.4	13.5	21.6	19.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和6年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は520事業（対前年度比50事業、10.6%増）で、建設中のものを除いた701事業の74.2%となっており、赤字事業は181事業（対前年度比46事業、34.1%増）で、同25.8%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,708億円で、前年度（1兆7,663億円）に比べ45億円、0.3%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆7,667億円で、前年度（1兆6,965億円）に比べ702億円、4.1%増加している。

この結果、純損益は41億円の黒字となっており、前年度（698億円の黒字）に比べ657億円、94.1%減少している。また、総収支比率は100.2%（前年度104.1%）と前年度に比べ3.9ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.6%と前年度（65.3%）に比べ0.7ポイント低下している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は518事業（対前年度比49事業、10.4%増加）で、経常損失を生じた事業数は183事業（同47事業、34.6%増加）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度（22.5%）より3.6ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,539億円で、前年度（1兆7,573億円）に比べ34億円、0.2%減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆7,334億円で、前年度（1兆6,863億円）に比べ471億円、2.8%増加している。なお、経常損益は205億円の黒字で、前年度（710億円の黒字）に比べ黒字額が505億円、71.1%減少している。また、経常収支比率は101.2%と前年度（104.2%）に比べ3.0ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,751,641	1,766,304	1,770,803	4,500	0.3
経常収益	(b)	1,741,227	1,757,298	1,753,884	△3,414	△0.2
営業収益		1,283,155	1,320,529	1,315,140	△5,390	△0.4
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,281,944	1,317,474	1,311,954	△5,520	△0.4
経常収入のうち		1,111,195	1,152,759	1,143,881	△8,878	△0.8
料金収入						
他会計負担金		115,579	116,607	121,216	4,609	4.0
他会計補助金		109,954	114,662	118,005	3,343	2.9
国庫補助金		51,281	20,487	8,347	△12,140	△59.3
都道府県補助金		7,987	3,391	2,384	△1,006	△29.7
長期前受金戻入		223,455	224,538	231,949	7,411	3.3
特別利益	(d)	10,414	9,005	16,919	7,913	87.9
総費用	(e)	1,664,727	1,696,499	1,766,655	70,156	4.1
経常費用	(f)	1,652,760	1,686,286	1,733,351	47,065	2.8
営業費用		1,572,938	1,608,239	1,656,017	47,778	3.0
経常費用のうち		402,461	407,331	427,890	20,559	5.0
職員給与		485,492	487,955	506,412	18,457	3.8
減価償却		47,157	43,796	42,404	△1,392	△3.2
支払利息		11,967	10,213	33,304	23,090	226.1
特別損失	(g)					
経常損益	(b-f)	88,468	71,012	20,533	△50,479	△71.1
経常利益		97,965	100,928	77,789	△23,139	△22.9
経常損失	(h)	9,498	29,916	57,256	27,340	91.4
特別損益	(d-g)	△1,553	△1,208	△16,385	△15,177	△1,256.6
純損益	(a-e)	86,914	69,805	4,149	△65,656	△94.1
純利益		98,057	100,798	76,344	△24,453	△24.3
純損失		11,142	30,993	72,196	41,203	132.9
累積欠損金	(i)	382,455	405,765	448,189	42,424	10.5
不良債務	(j)	6,243	6,708	9,769	3,061	45.6
経常収支比率	(b/f)	105.4	104.2	101.2	△3.0	-
総収支比率	(a/e)	105.2	104.1	100.2	△3.9	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	0.7	2.3	4.4	2.1	-
に対する累積欠損金比率	(i/c)	29.8	30.8	34.2	3.4	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.5	0.5	0.7	0.2	-
総事業数	(k)	575	606	702	96	15.8
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	105	136	183	47	34.6
純損失を生じた事業数	(n)	102	135	181	46	34.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	145	156	181	25	16.0
不良債務を有する事業数	(p)	17	23	31	8	34.8
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	18.3	22.5	26.1	3.6	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	17.8	22.3	25.8	3.5	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	25.3	25.8	25.8	0.0	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	3.0	3.8	4.4	0.6	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	1,770,803	426,170	36,784	32,152	29,907	50,822	700,290	472,293	22,385
経常収益	(b)	1,753,884	415,786	36,218	32,151	29,902	50,806	697,780	468,929	22,313
営業収益	(c)	1,311,954	352,326	31,302	24,580	29,304	47,926	590,318	223,495	14,826
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,311,954	352,326	31,302	24,580	29,013	46,393	590,318	223,311	14,712
経常取のうちのうち		1,143,881	338,556	31,167	22,927	27,756	42,806	533,668	136,218	10,785
経常取のうちのうち		121,216	1,126	19	1	-	-	90,249	29,820	-
経常取のうちのうち		118,005	9,242	517	3,391	83	34	20,180	80,947	3,610
経常取のうちのうち		8,347	1,239	19	62	2	1,942	4,022	1,046	14
経常取のうちのうち		2,384	1,386	-	2	-	5	812	180	1
経常取のうちのうち		231,949	38,317	3,773	3,932	241	467	24,548	159,661	1,011
特別利益	(d)	16,919	10,384	566	1	5	16	2,510	3,364	73
総費用	(e)	1,766,655	410,514	33,701	34,056	19,252	48,993	750,529	449,744	19,866
経常費用	(f)	1,733,351	385,996	33,059	34,056	19,160	48,991	747,698	445,224	19,168
営業費用	(f)	1,656,017	373,955	32,327	32,634	18,783	48,499	712,481	418,902	18,436
経常費用のうち		427,890	32,176	2,750	8,797	2,896	4,141	358,505	13,630	4,994
経常費用のうち		506,412	156,887	15,973	10,478	4,938	4,234	56,108	255,650	2,143
経常費用のうち		42,404	11,206	622	1,298	210	238	5,354	23,413	62
特別損失	(g)	33,304	24,518	642	-	92	2	2,831	4,520	698
経常損益	(b-f)	20,533	29,791	3,159	△1,905	10,742	1,815	△49,917	23,704	3,144
経常利益	(b-f)	77,789	31,613	3,906	-	10,742	1,858	438	25,610	3,623
経常損失	(h)	57,256	1,822	747	1,905	-	43	50,356	1,906	479
特別損益	(d-g)	△16,385	△14,135	△75	1	△87	14	△322	△1,156	△625
純損益	(a-e)	4,149	15,656	3,084	△1,904	10,655	1,829	△50,239	22,548	2,519
純利益	(a-e)	76,344	30,790	3,985	-	10,655	1,858	1,186	24,506	3,364
純損失	(a-e)	72,196	15,133	901	1,904	-	29	51,425	1,958	845
累積欠損金	(i)	448,189	16,334	2,172	109,176	-	519	302,125	12,578	5,286
不良債務	(j)	9,769	11	-	2,493	-	-	2,881	4,181	204
経常収支比率	(b/f)	101.2	107.7	109.6	94.4	156.1	103.7	93.3	105.3	116.4
総収支比率	(a/e)	100.2	103.8	109.2	94.4	155.3	103.7	93.3	105.0	112.7
営業収支比率	(h/c)	4.4	0.5	2.4	7.7	-	0.1	8.5	0.9	3.3
累積欠損金比率	(i/c)	34.2	4.6	6.9	44.2	-	1.1	51.2	5.6	35.9
不良債務比率	(j/c)	0.7	0.0	-	10.1	-	-	0.5	1.9	1.4
総事業数	(k)	702	184	23	3	5	6	71	377	33
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	183	32	6	3	-	3	56	67	16
純損失を生じた事業数	(n)	181	29	8	3	-	3	56	65	17
累積欠損金を有する事業数	(o)	181	24	5	3	-	2	55	78	14
不良債務を有する事業数	(p)	31	2	-	2	-	-	6	18	3
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	26.1	17.4	27.3	100.0	-	50.0	78.9	17.8	48.5
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.8	15.8	36.4	100.0	-	50.0	78.9	17.2	51.5
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.8	13.0	22.7	100.0	-	33.3	77.5	20.7	42.4
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.4	1.1	-	66.7	-	-	8.5	4.8	9.1

(注) 1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和6年度の特特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は410億円の黒字であり、前年度（444億円の黒字）に比べ黒字額が34億円、7.6%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は242億円の黒字であり、前年度（218億円の黒字）に比べ24億円、10.9%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は166事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.4%、赤字を生じた事業は1事業となっている。黒字事業の実質黒字額は242億円で、前年度（218億円）に比べ24億円、11.2%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は1億円で、前年度から皆増している。営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.2%（前年度0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益	(a)	86,361	68,530	53,818	△14,713	△21.5
営業収益		61,018	48,131	42,038	△6,093	△12.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	60,865	48,123	41,925	△6,199	△12.9
うち料金収入		53,698	45,692	39,886	△5,806	△12.7
営業外収益		25,343	20,399	11,779	△8,620	△42.3
うち国庫(県)補助金		550	168	230	62	37.1
うち他会計繰入金		19,721	14,795	6,882	△7,913	△53.5
総費用	(c)	35,922	27,936	21,207	△6,729	△24.1
営業費用		30,793	24,250	18,539	△5,711	△23.6
うち職員給与費		4,712	4,495	4,205	△290	△6.5
営業外費用		5,128	3,686	2,668	△1,018	△27.6
うち支払利息		2,656	1,975	978	△997	△50.5
収支差引		50,439	40,595	32,611	△7,984	△19.7
資本的収入		66,878	75,506	58,797	△16,709	△22.1
うち地方債		29,758	36,629	32,241	△4,388	△12.0
うち国庫(県)補助金		2,699	2,192	98	△2,094	△95.5
うち他会計繰入金		27,460	29,697	17,951	△11,746	△39.6
資本的支出		103,650	103,289	85,683	△17,606	△17.0
うち建設改良費		45,778	57,193	52,712	△4,481	△7.8
うち地方債償還金	(d)	46,851	37,949	26,189	△11,760	△31.0
収支差引		△36,772	△27,783	△26,886	897	3.2
収支再差引		13,667	12,811	5,725	△7,086	△55.3
積立金		871	647	310	△337	△52.1
前年度からの繰越金		25,466	31,862	35,625	3,763	11.8
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
形式収支	(e)	39,023	44,396	41,040	△3,356	△7.6
翌年度へ繰り越すべき財源	(f)	18,543	22,608	16,882	△5,726	△25.3
実質収支	(e)-(f)	20,481	21,788	24,158	2,370	10.9
実質収支	黒字	20,522	21,788	24,223	2,435	11.2
	赤字(△)	41	-	65	65	皆増
収益的収支比率	(a)/[(c)+(d)]×100	104.3	104.0	113.5	9.5	-
赤字比率	(g)/(b)×100	0.1	-	0.2	0.2	-
総事業数		315	277	173	△104	△37.5
うち建設中		8	8	6	△2	△25.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		32	26	15	△11	△42.3
実質収支で赤字を生じた事業数		1	-	1	1	皆増

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
項目	総収益 (a)	53,818	-	201	433	720	8,956	7,499	1,366	1,754	27,042	-	943	4,903
	営業収益	42,038	-	58	412	114	6,314	4,463	1,338	983	23,530	-	893	3,934
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	41,925	-	58	412	114	6,202	4,463	1,338	983	23,528	-	893	3,934
	うち料金収入	39,886	-	58	412	114	5,834	4,049	1,335	952	22,522	-	676	3,934
	営業外収益	11,779	-	144	21	606	2,641	3,036	28	771	3,512	-	50	970
	うち国庫(県)補助金	230	-	48	0	11	117	23	-	1	-	-	-	31
	うち他会計繰入金	6,882	-	95	4	523	534	1,857	0	689	2,271	-	1	908
	総費用 (c)	21,207	-	191	103	436	4,425	6,091	1,188	1,628	1,668	-	555	4,922
	営業費用	18,539	-	191	98	390	3,501	5,406	1,170	1,541	987	-	515	4,742
	うち職員給与費	4,205	-	123	-	53	59	1,046	62	472	357	-	25	2,009
営業外費用	2,668	-	0	5	46	925	685	19	87	681	-	40	180	
うち支払利息	978	-	0	5	38	544	210	19	12	116	-	14	20	
収支差引	32,611	-	10	331	284	4,530	1,408	177	127	25,374	-	388	△19	
資本的収入	資本的収入	58,797	-	7	5	1,710	15,770	2,139	171	1,679	35,779	-	189	1,347
	うち地方債	32,241	-	-	-	4	12,696	1,119	-	1,162	16,365	-	94	801
	うち国庫(県)補助金	98	-	0	-	33	-	-	-	-	10	-	4	51
	うち他会計繰入金	17,951	-	7	-	1,598	2,602	924	-	426	11,903	-	84	407
	資本的支出	85,683	-	17	318	1,988	19,900	3,482	292	1,722	56,071	-	579	1,313
	うち建設改良費	52,712	-	-	-	644	11,534	1,399	124	1,430	36,473	-	155	953
資本的収支	うち地方債償還金 (d)	26,189	-	17	152	1,345	8,236	2,082	168	291	13,379	-	159	359
	収支差引	△26,886	-	△10	△313	△278	△4,130	△1,344	△121	△42	△20,292	-	△390	34
積立金	積立金	310	-	-	30	-	-	17	26	54	126	-	43	14
	前年度からの繰越金	35,625	-	-	59	106	3,801	798	86	478	30,041	-	120	135
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形式収支 (e)	41,040	-	-	47	112	4,201	846	116	508	34,998	-	75	136
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	16,882	-	-	-	72	857	146	-	12	15,787	-	6	2
	実質収支 (e)-(f)	24,158	-	-	47	40	3,344	700	116	496	19,211	-	69	134
	黒字	24,223	-	-	47	40	3,344	700	116	496	19,276	-	69	134
	赤字 (△) (g)	65	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-
	収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	113.5	-	96.5	170.3	40.4	70.7	91.8	100.7	91.4	179.7	-	132.1	92.8
	赤字比率 (g)/(b)×100	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-
総事業数	173	-	1	3	26	8	28	2	13	57	-	18	17	
うち建設中	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	15	-	-	-	1	1	4	-	2	2	-	2	3	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（184事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（0事業）合わせて184事業であり、全国の総事業（1,735事業）に占める割合は10.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は155事業（全事業の84.2%）で、前年度（164事業）に比べ9事業減少しており、黒字額は307億90百万円で、前年度（365億22百万円）に比べ57億33百万円、15.7%減少している。赤字事業は29事業（全事業の15.8%）で、前年度（23事業）に比べ6事業増加しており、赤字額は151億33百万円で、前年度（11億5百万円）に比べ140億29百万円、1,269.9%増加している。この結果、総収支としては156億56百万円の黒字となっており、前年度（354億18百万円）に比べ197億62百万円、55.8%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,385億56百万円であり、前年度の3,369億9百万円（法適用企業3,364億87百万円、法非適用企業4億22百万円）に比べ16億46百万円、0.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において103億75百万円で、前年度（102億64百万円）に比べ1億11百万円、1.1%増加している。また、資本的収入において133億38百万円で、前年度（124億21百万円）に比べ9億17百万円、7.4%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,261億70百万円で、前年度（4,148億30百万円）に比べ113億41百万円、2.7%増加しており、また、総費用は4,105億14百万円で、前年度（3,795億85百万円）に比べ309億29百万円、8.1%増加している。特別利益は103億84百万円で、前年度（19億46百万円）に比べ84億38百万円、433.7%増加しており、特別損失は245億18百万円で、前年度（10億16百万円）に比べ235億2百万円、2,313.2%増加している。この結果、純損益は156億56百万円の黒字で、前年度（352億45百万円）に比べ195億88百万円、55.6%減少しており、また、総収支比率は103.8%で、前年度（109.3%）に比べ5.5ポイント減少している。

イ 経常損益

経常収益は4,157億86百万円で、前年度（4,128億84百万円）に比べ29億3百万円、0.7%増加しており、また、経常費用は3,859億96百万円で、前年度（3,785億69百万円）に比べ74億27百万円、2.0%増加している。この結果、経常損益は297億91百万円の黒字で、前年度（343億15百万円）に比べ45億24百万円、13.2%減少しており、また、経常収支比率は107.7%で前年度（109.1%）に

比べ1.4ポイント減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は23事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（149事業）に占める割合は15.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は14事業（営業中の事業の63.6%）で、前年度（20事業）に比べ6事業減少しており、黒字額は39億85百万円で、前年度（45億24百万円）に比べ5億39百万円、11.9%減少している。一方、赤字事業は8事業（営業中の事業の36.3%）で、前年度（2事業）に比べ6事業増加しており、赤字額は9億1百万円で、前年度（5億16百万円）に比べ3億85百万円、74.6%増加している。

イ 純損益

総収益は367億84百万円で、前年度（360億92百万円）に比べ6億93百万円、1.9%増加しており、また、総費用は337億1百万円で、前年度（320億83百万円）に比べ16億17百万円、5.0%増加している。この結果、純損益は30億84百万円の黒字で、前年度（40億8百万円の黒字）に比べ黒字額が9億25百万円、23.1%減少している。また、総収支比率は109.2%で、前年度（112.5%）に比べ3.3ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は362億18百万円で、前年度（359億67百万円）に比べ2億51百万円、0.7%増加しており、また、経常費用は330億59百万円で、前年度（318億94百万円）に比べ11億65百万円、3.7%増加している。この結果、経常損益は31億59百万円の黒字で、前年度（40億73百万円の黒字）に比べ黒字額が9億14百万円、22.4%減少している。また、経常収支比率は109.6%で、前年度（112.8%）に比べ3.2ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は311億67百万円で、前年度（309億46百万円）に比べ2億20百万円、0.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億36百万円で、前年度（7億59百万円）に比べ2億23百万円、29.3%減少している。また、資本的収入において31億27百万円で、前年度（31億69百万円）に比べ42百万円、1.3%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(84事業)に占める割合は4.8%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は19億4百万円で、前年度(16億86百万円)に比べて2億18百万円、12.9%増加している。この結果、総収支は19億4百万円の赤字となっており、前年度(16億86百万円の赤字)に比べ、赤字額が2億18百万円、12.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、229億85百万円(法適用企業229億27百万円、法非適用企業58百万円)で、前年度223億85百万円(法適用企業223億25百万円、法非適用企業60百万円)に比べ6億円、2.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において34億87百万円で、前年度(37億56百万円)に比べ2億69百万円、7.2%減少している。また、資本的収入において12億97百万円で、前年度(8億34百万円)に比べ4億63百万円、55.5%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は321億52百万円で、前年度(320億38百万円)に比べ1億14百万円、0.4%増加しており、また、総費用は340億56百万円で、前年度(337億23百万円)に比べ3億32百万円、1.0%増加している。この結果、純損益は19億4百万円の赤字で、前年度(16億86百万円の赤字)に比べ赤字額が2億18百万円、12.9%増加している。また、総収支比率は94.4%で、前年度(95.0%)に比べ0.6ポイント下落している。

イ 経常損益

経常収益は321億51百万円で、前年度(320億35百万円)に比べ1億16百万円、0.4%増加しており、また、経常費用は340億56百万円で、前年度(337億14百万円)に比べ3億41百万円、1.0%増加している。この結果、経常損益は19億5百万円の赤字で、前年度(16億79百万円の赤字)に比べ赤字額が2億25百万円、13.4%増加している。また、経常収支比率は94.4%で、前年度(95.0%)に比べ0.6ポイント下落している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（19事業）に占める割合は31.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は3事業で、前年度（3事業）と同数であり、黒字額は18億58百万円で、前年度（37億6百万円）に比べ18億48百万円、49.9%減少している。一方、赤字事業は3事業で、前年度（3事業）と同数であり、赤字額は29百万円で、前年度（49百万円）に比べ20百万円、40.5%減少している。

イ 純損益

総収益は508億22百万円で、前年度（523億7百万円）に比べ14億85百万円、2.8%減少しており、また、総費用は489億93百万円で、前年度（486億50百万円）に比べ3億43百万円、0.7%増加している。この結果、純損益は18億29百万円の黒字で、前年度（36億57百万円の黒字）に比べ18億28百万円、50.0%減少している。また、総収支比率は103.7%で、前年度（107.5%）に比べ3.8ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は508億6百万円で、前年度（523億6百万円）に比べ15億円、2.9%減少しており、また、経常費用は489億91百万円で、前年度（486億33百万円）に比べ3億58百万円、0.7%増加している。この結果、経常損益は18億15百万円の黒字で、前年度（36億73百万円の黒字）に比べ18億58百万円、50.6%減少している。また、経常収支比率は103.7%で、前年度（107.6%）に比べ3.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は428億6百万円で、前年度（415億23百万円）に比べ12億83百万円、3.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において34百万円で、前年度（30百万円）に比べ3百万円、10.9%増加している。また、資本的収入において67百万円で、前年度（59百万円）に比べ8百万円、13.6%増加している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア 概況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業678事業に占める割合は10.5%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は15事業（全事業の21.1%）で、前年度（22事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は11億86百万円で、前年度（17億27百万円）に比べ5億41百万円、31.4%減少している。一方、赤字事業は56事業（全事業の78.9%）で、前年度（49事業）に比べ7事業増加しており、赤字額は514億25百万円で、前年度（253億59百万円）に比べ260億66百万円、102.8%増加している。

イ 純損益

総収益は7,002億90百万円で、前年度（6,976億13百万円）に比べ26億77百万円、0.4%増加しており、また、総費用は7,505億29百万円で、前年度（7,212億45百万円）に比べ292億84百万円、4.1%増加している。この結果、純損益は502億39百万円の赤字で、前年度（236億32百万円の赤字）に比べ266億7百万円、112.6%増加している。また、総収支比率は93.3%で、前年度（96.7%）に比べ3.4ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は6,977億80百万円で、前年度（6,949億40百万円）に比べ28億40百万円、0.4%増加しており、経常費用は7,476億98百万円で、前年度（7,180億78百万円）に比べ296億20百万円、4.1%増加している。この結果、経常損益は499億17百万円の赤字で、前年度（231億38百万円の赤字）に比べ267億79百万円、115.7%増加している。また、経常収支比率は93.3%で、前年度（96.8%）に比べ3.5ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は5,336億68百万円で、前年度（5,247億37百万円）に比べ89億31百万円、1.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,112億92百万円で、前年度（1,078億70百万円）に比べ34億21百万円、3.2%増加している。また、資本的収入において321億59百万円で、前年度（360億87百万円）に比べ39億28百万円、10.9%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて403事業であり、全国の総事業（3,584事業）に占める割合は11.2%である。

特定被災地方公共団体が経営する下水道事業のうち、黒字事業は338事業（全事業の83.9%）で、前年度（362事業）に比べ24事業減少しており、黒字額は245億46百万円で、前年度（293億80百万円）に比べて48億34百万円、16.5%減少している。赤字事業は65事業（全事業の16.1%）であり、前年度（44事業）に比べ21事業増加しており、赤字額は19億58百万円で、前年度（17億95百万円）に比べて1億63百万円、9.1%増加している。この結果、総収支としては225億88百万円の黒字となり、前年度（275億86百万円の黒字）に比べてその額は49億97百万円、18.1%の減少となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,363億32百万円（法適用企業1,362億18百万円、法非適用企業1億14百万円）であり、前年度の1,336億78百万円（法適用企業1,300億23百万円、法非適用企業36億55百万円）に比べ26億54百万円、2.0%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,113億8百万円で、前年度（1,127億88百万円）に比べ14億80百万円、1.3%減少している。また、資本的収入において395億15百万円で、前年度（465億80百万円）に比べ70億65百万円、15.2%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,722億93百万円で、前年度（4,545億17百万円）に比べ177億76百万円、3.9%増加しており、総費用は4,497億44百万円で、前年度（4,305億26百万円）に比べ192億18百万円、4.5%の増加となっている。このうち特別利益は33億64百万円で、前年度（42億33百万円）に比べ8億69百万円、20.5%の減少、特別損失は45億20百万円で、前年度（53億12百万円）に比べ7億92百万円、14.9%の減少となっている。

この結果、純損益は225億48百万円の黒字で、前年度（239億91百万円の黒字）に比べ14億42百万円、6.0%減少している。また、総収支比率は105.0%で、前年度（105.6%）に比べ0.6ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,689億29百万円で、前年度（4,502億84百万円）に比べ186億44百万円、4.1%増加しており、経常費用は4,452億24百万円で、前年度（4,252億15百万円）に比べ200億10百万円、

4.7%の増加となっている。

この結果、経常損益は237億4百万円の黒字で、前年度（250億70百万円の黒字）に比べ13億65百万円、5.4%の減少となっており、また、経常収支比率は105.3%で、前年度（105.9%）に比べ0.6ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は40百万円で、前年度（35億95百万円）に比べ35億55百万円、98.9%減少しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は40百万円の黒字と、前年度（35億95百万円の黒字）に比べ35億55百万円、98.9%の減少となっている。

Ⅷ 港湾整備事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(90事業)に占める割合は8.9%となっている。

このうち、黒字事業は8事業(全事業の100%)で、前年度と同数であり、黒字額は33億44百万円で、前年度(29億39百万円)に比べ4億5百万円、13.8%増加している。一方、赤字事業はない。

収益的収入は89億56百万円で、前年度(86億86百万円)に比べ2億70百万円、3.1%増加しており、また、収益的支出は44億25百万円で、前年度(45億88百万円)に比べ1億63百万円、3.5%減少している。この結果、収益的収支差引は45億30百万円で、前年度(40億98百万円)に比べ4億32百万円、10.6%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は58億34百万円で、前年度(59億75百万円)に比べ1億41百万円、2.4%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億34百万円で、前年度(5億90百万円)に比べ56百万円、9.4%減少している。また、資本的収入において26億2百万円で、前年度(26億80百万円)に比べ78百万円、2.9%減少している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(144事業)に占める割合は20.8%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は29事業(全事業の96.7%)で、前年度と同数であり、黒字額は7億18百万円で、前年度(8億6百万円)に比べ87百万円、10.8%減少している。一方、赤字事業は1事業(全事業の3.3%)で、前年度と同数であり、赤字額は1億31百万円で、前年度(63百万円)に比べ68百万円、109.2%増加している。この結果、総収支としては5億88百万円の黒字となり、前年度(7億43百万円の黒字)に比べ1億55百万円、20.9%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、48億20百万円(法適用企業7億71百万円、法非適用企業40億49百万円)であり、前年度47億56百万円(法適用企業7億72百万円、法非適用企業39億84百万円)に比べ64百万円、1.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において23億41百万円で、前年度(23億53百万円)に比べ12百万円、0.5%減少している。また、資本的収入において9億50百万円で、前年度(11億22百万円)に比べ1億72百万円、15.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は16億66百万円で、前年度(15億3百万円)に比べ1億63百万円、10.9%増加しており、また、総費用は17億78百万円で、前年度(14億79百万円)に比べ2億99百万円、20.2%増加している。

この結果、純損益は1億13百万円の赤字で、前年度(23百万円の黒字)に比べ1億36百万円、580.6%減少している。また、総収支比率は93.7%で、前年度(101.6%)に比べ7.9ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は16億66百万円で、前年度(15億2百万円)に比べ1億63百万円、10.9%増加しており、また、経常費用は15億96百万円で、前年度(14億55百万円)に比べ1億40百万円、9.6%増加している。

この結果、経常損益は70百万円の黒字で、前年度(47百万円の黒字)に比べ23百万円、48.8%増加している。また、経常収支比率は104.4%で、前年度(103.2%)に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は7億円で、前年度(7億20百万円)に比べ19百万円、2.7%減少しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための2事業であり、全国の総事業(41事業)に占める割合は4.9%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は1億16百万円で、前年度(59百万円)に比べ58百万円、98.4%増加している。

収益的収入は13億66百万円で、前年度(13億80百万円)に比べ15百万円、1.1%減少しており、また、収益的支出は11億88百万円で、前年度(11億78百万円)に比べ11百万円、0.9%増加している。この結果、収益的収支差引は1億77百万円で、前年度(2億3百万円)に比べ25百万円、12.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は13億35百万円で、前年度(13億62百万円)に比べ27百万円、2.0%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同様である。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和6年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて25事業であり、全国の総事業450事業に占める割合は5.6%となっている。

この25事業の収支の状況をみると、黒字事業は18事業(全事業の72.0%)で、前年度(20事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億48百万円で、前年度(1億41百万円)に比べ7百万円、5.0%増加している。赤字事業は7事業(全事業の28.0%)で、前年度(6事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は1億96百万円で、前年度(2億14百万円)に比べ18百万円、8.4%減少している。この結果、総収支は48百万円の赤字で、前年度(73百万円)に比べ、赤字が25百万円、34.2%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は62億53百万円(法適用企業23億19百万円、法非適用企業39億34百万円)で、前年度の61億18百万円(法適用企業22億48百万円、法非適用企業38億70百万円)に比べ1億34百万円、2.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において11億91百万円で、前年度(9億89百万円)に比べ2億2百万円、20.4%増加している。また、資本的収入において5億85百万円で、前年度(3億46百万円)に比べ2億38百万円、68.7%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は28億21百万円で、前年度(26億84百万円)に比べ1億37百万円、5.1%増加しており、また、総費用は30億3百万円で、前年度(28億94百万円)に比べ1億9百万円、3.8%増加している。

この結果、純損益は1億82百万円の赤字で、前年度(2億10百万円の赤字)に比べ、28百万円、13.3%減少している。また、総収支比率は93.9%で、前年度(92.7%)に比べ、1.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は28億21百万円で、前年度(26億84百万円)に比べ1億37百万円、5.1%増加しており、また、経常費用は30億2百万円で、前年度(28億67百万円)に比べ1億35百万円、4.7%増加している。

この結果、経常損益は1億81百万円の赤字で、前年度(1億82百万円の赤字)に比べ1百万円、0.6%減少している。また、経常収支比率は94.0%で、前年度(93.6%)に比べ0.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は17事業で、前年度（18事業）に比べ1事業減少し、黒字額は1億34百万円で、前年度（1億37百万円）に比べ3百万円、1.8%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億34百万円の黒字で、前年度（1億37百万円）に比べ3百万円、1.8%減少している。